

C O R P O R A T E P R O F I L E

企業理念

お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなるときも迅速に、誠実にチャレンジし続け、皆様とともに世界の未来を創造します。

行動理念

私たちは、「企業理念」を実践するために、別途「行動理念」を定めています。

Justice公正な企業経営を行いますTeamwork経営の根幹である「人」の個性を活かした組織を作りますRevolution常に革新志向で価値創造を行いますJniqueness当社の独自性を大切にしますSafetyお客様、ステークホルダーの皆様に安心いただけるよう努めますThankfulness感謝の気持ちを忘れません

ごあいさつ

既成概念にとらわれずに、成長への取組を進めてまいります

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

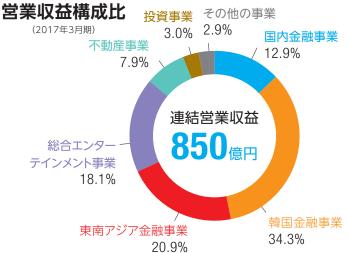
当社は、私が筆頭株主になった2008年3月期には連結従業員81名、総資産121億円、営業収益32億円の会社でしたが、積極的な成長戦略を進めてきた結果、2017年3月期には連結従業員2,751名、総資産6,086億円、営業収益850億円に成長しています。

現在は、国内においては、金融機関が進出している無担保ローン事業から撤退し、グループの強みを活かせる不動産関連の保証事業と債権回収事業を推進しています。また韓国においては、法定上限金利の引き下げと金融業者数の減少が続くなか、日本で培った経験とノウハウを活用し、総合金融グループとしての事業基盤を確立しました。さらに、韓国での貯蓄銀行再生経験をインドネシアに持ち込み、一度破綻した商業銀行の再生を図っています。

当社グループは、今後も既成概念にとらわれずに成長への取組を進めてまいりますので、今後ともご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



企業案内





韓国金融事業



事業内容

主な子会社

 貯蓄銀行業務
 JT親愛貯蓄銀行

 JT貯蓄銀行
 TA資産管理

 キャピタル業務(リース・割賦)
 JTキャピタル

東南アジア金融事業



事業内容 主な子会社

銀行業務 PT Bank JTrust Indonesia Tbk.

情権回収業務 PT JTRUST INVESTMENTS

INDONESIA

総合エンターテインメント事業



事業内容

主な子会社

総合エンターテインメント施設運営 …… アドアーズ

遊技機等の開発・製造・販売 …… ハイライツ・エンタテインメント

投資事業



事業内容

主な子会社

国内外への投資業務······ JTRUST ASIA PTE.LTD.

不動産事業



事業内容

主な子会社

戸建住宅販売・仲介業務 中古住宅再生事業

収益物件の仕入れ及び販売・・・・・・・・ アドアーズ

その他の事業



事業内容

主な子会社

商業施設建築事業…………………… キーノート システム事業 ………………… Jトラストシステム 外貨両替所事業………………… アドアーズ

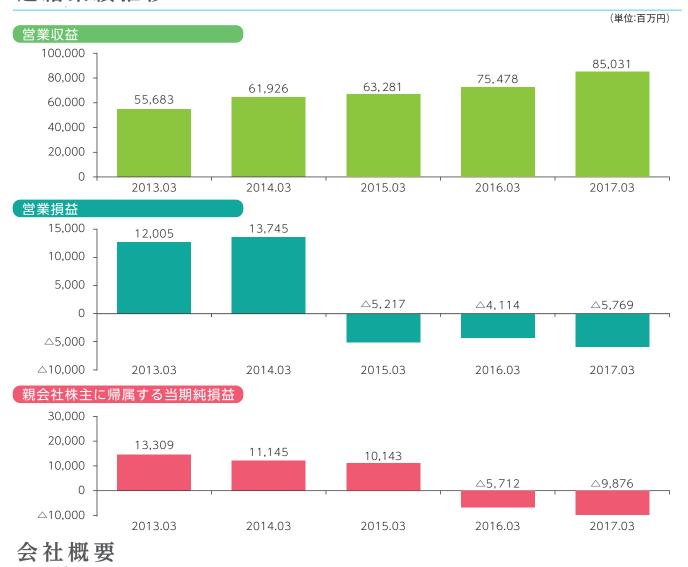
Jトラストグループ 総資産の推移と沿革



(注1)2012年3月と2013年3月は韓国、2014年3月は韓国+JTRUST ASIA、2015年3月~2017年3月は韓国+東南アジア+投資事業(主にJTRUST ASIA) (注2)連結総資産—海外セグメント資産(全社資産などを含む)



連結業績推移



商 Jトラスト株式会社 J Trust Co., Ltd. 本 社 所 在 地 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-7-12 虎ノ門ファーストガーデン TEL/03-4330-9100(代表) 立 1977年3月 設 536億円 金 グループ 会 社 数 連結会社数 23社(当社含む) 連結 2,751名 単体 54名 グループ従業員数 算 期 3月 ホールディング業務 業内 容 上場取引所/コード 東京証券取引所 市場第二部/8508 (注)2017年3月末現在

藤澤 信義 代表取締役社長 最高執行役員 千葉 信育 代表取締役専務 執行役員 足立 伸 専務取締役 執行役員 淺野 樹美 常務取締役 執行役員 明珍 徹 常務取締役 執行役員 常陸 泰司 取締役 執行役員 黑川 真 取締役 執行役員 取締役 執行役員 西川 幸宏 飯森 義英 取締役 執行役員 熱田 龍一 取締役 執行役員 五十嵐 紀男 取締役(社外) 水田 龍二 取締役(社外) 金子 正憲 取締役(社外) 山根 秀樹 常勤監査役(社外) 井口 文雄 常勤監査役 井上 允人 監査役 小島 高明 監査役(社外)

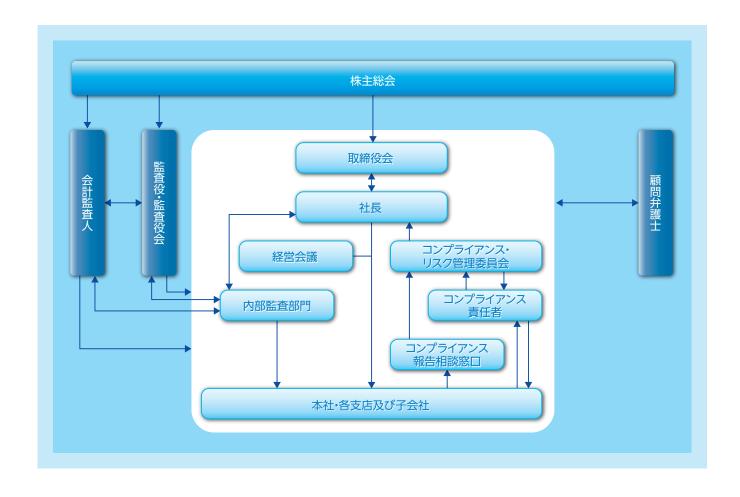
執行役員

神々 輝彦 執行役員

取締役及び監査役

コーポレート・ガバナンス

機動的なコーポレート・ガバナンスを維持するため、下記の企業統治の体制を採用しています。



社外役員からのメッセージ

「社外の眼」として、Jトラストグループの健全な発展に貢献します。



社外取締役

五十嵐 紀男

略 歴

1966年 4月 検事任官(東京地方検察庁)

1991年 1月 東京地方検察庁特別捜査部長

1993年7月 最高検察庁検事

1998年7月 横浜地方検察庁検事正

2010年 5月 山田·尾﨑法律事務所客員弁護士(現任)

2014年 6月 当社社外取締役(現任)

Jトラストは、既成概念にとらわれず、また、国内のみならず海外へも 目を向け、常に先を見越して多方面にわたり積極的に投資していく企 業ですので、社外から客観的に会社を監督する社外取締役の役割は 大きいと考えています。

こうした観点から、Jトラストは、2014年6月から独立役員として一般株主とは利益相反が生じるおそれのない社外取締役を私も含めて3名選任しており、2015年にコーポレートガバナンス・コードが導入される以前から独立性の高い社外からの視点を重視した経営を推進している企業といえます。

私は、2014年6月より社外取締役を引き受け、取締役会での決定が 利益相反のおそれはないか、また、判断に偏りはないか、株主の立場か ら是認できるか否かなどを判断してきました。

社外取締役として期待される役割は「社外の眼」です。今後もJトラストグループが社会の一員として法令を遵守し、健全な事業活動を通じて発展していくよう、法律の専門家の立場からコーポレートガバナンスの徹底を求めてまいります。

